

平成31年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業計画及び予算書

目 次

・事業計画	P. 1
・収支予算書	P. 13
(1) 社会福祉事業区分	P. 17
①法人運営事業拠点区分	P. 18
②共同募金配分金事業拠点区分	P. 19
③善意銀行運営事業拠点区分	P. 22
④地域福祉活動事業拠点区分	P. 23
⑤ボランティア活動推進事業拠点区分	P. 26
⑥福祉サービス・相談援助事業拠点区分	P. 28
⑦老人福祉センター事業拠点区分	P. 31
⑧訪問介護事業拠点区分	P. 33
(2) 公益事業区分	P. 37
①居宅介護支援事業拠点区分	P. 38
②第2居宅介護支援事業拠点区分	P. 39
(3) 収益事業区分	P. 40
①貸室等事業拠点区分	P. 41

事業計画

平成31年度事業計画

事業方針

本会では、「みんなで支え合い・助け合う地域づくりをすすめます」を基本理念とし、「社協はほっときません！」を活動スローガンとした平成29年度からの5ヶ年計画である本会地域福祉推進計画を推進しているところです。

平成31年度においても、地域に密着した事業に取り組むとともに、地域力を支える体制づくりや自治のまちづくりを推進する尼崎市と協働・連携しながら、生活・福祉課題や社会的孤立などの地域の課題に向き合い、地域共生社会の実現に向けてこれまでの活動をより強く推進してまいります。

依然厳しい本会の財政状況を向上させるため、平成29年度から収支改善計画を策定し推進しているところです。それに加えて、平成30年度からは、本会を取り巻く経営上の課題に対応し、今後の経営の安定化を図っていくため、学識経験者及び本会役員からなる経営委員会を設置いたしました。主に財務状況や組織運営について協議し、平成31年度中には、本会に取り巻く、様々な課題に対する中期経営計画の骨格を示すべく検討しているところです。

新規の取り組みとしては、子ども食堂への支援のため、(仮称)尼崎子ども食堂ネットワーク事務局へ参画するとともに、ファミリーサポートセンター運営事業においては、市役所本庁舎での登録を受付できるよう事業を拡充します。

更に、老人福祉センターにおいては、介護予防教室「元気づくり工房」や「(仮称)男の料理教室」を実施し、事業の拡充を図ります。

また、在宅福祉センターでは、社協会館の移転を見据え、事業所統合について検討をし、実施に向け取り組みます。

地域福祉推進計画の重点項目である支部地域福祉推進計画を推進するとともに、ささえあい地域活動センター「むすぶ」の機能を強化し、地域福祉活動の担い手の発掘・育成や各種の団体・機関との連携を進めてまいります。

以上の取組みに加え、これまでに実施してきた各種事業についても、より一層の活性化、充実化を図ってまいります。

以下、主要な事業についてご説明いたします。

主 要 事 業

1. 法人運営事業

(1) 地域福祉推進計画の進行管理

第4期地域福祉推進計画について、地域住民及び関係機関をはじめとした実務者レベルでの計画評価委員会による進行管理を行う。

(2) 役員研修の実施

単協会長向けの研修会を開催し、社協活動への理解を深め、意識啓発を図る。

(3) 中期経営計画の策定

本会を取り巻く経営上の課題に対応するとともに、今後の経営の安定化を図っていくため、平成30年度から経営委員会を設置しており、本年度は中期経営計画策定に向けた取り組み等を行う。

(4) 研修プログラムに基づく人材の育成

社協職員としての資質向上を図るため、研修プログラムに基づいた人材育成を実施する。あわせて、専門性の向上のため、外部研修にも積極的に参加できるよう支援する。

(5) 賛助会員の募集

社協の事業や取り組みを積極的にPRし、賛助会員の拡大を図る。

(6) 事業継続計画（BCP）の策定

災害発生時等の非常時でも、社協が実施する事業・サービスが早期復旧し、法人の安定的運営を継続するための活動方針を示す「事業継続計画（BCP）」を策定する。

(7) 改善策の検討・実施

収支及び各種事業に関する改善策について収支改善計画に基づいて、随時、実施していく。

2. 共同募金配分金事業

(1) 老人福祉活動事業

①単協等の小規模な見守り活動実施者に対し、ボランティア保険の助成等の運営の支援を行う「高齢者等見守りささえあい事業」を実施する。

②新設の単位老人クラブに対して、団体育成費を助成する。

(2) 障害児・者福祉活動事業

障害児・者施設に対して、バッジ募金の実績に応じ活動費を助成する。

(3) 児童・青少年福祉活動事業

①優良奉仕活動子ども会に対して表彰を行い、活動の活性化を促す。

②民間保育所等の児童福祉施設に対して、バッジ募金の実績に応じ活動費を助成する。

③子育て中の親子の居場所であるおやこの森にて、読み聞かせや森カフェ実施のための費用を助成する。 ㊦

(4) 福祉育成・援助活動事業

①地域福祉推進計画の推進

地域福祉推進計画について、計画評価委員会を開催し、適切な進行管理を図る。

②こども食堂実施グループ向け研修会 ㊦

市内で活動するこども食堂の運営者及びグループ同士の交流やモチベーション維持のために、研修会実施にかかる費用を助成する。

③啓発広報の充実

ホームページの刷新を行い、社協活動の効果的な情報発信を行う。他に、社協だより及びふれあい回覧板の発行による啓発広報を行う。

また、本会のイメージキャラクター「あまりん」の着ぐるみによる各種事業の参加を進め、情報発信するとともに、ミドルエイジ以下の世代への啓発媒体として、Face book 等において、社協のPRを行う。

④研修プログラムに基づく人材の育成

社協職員としての資質向上を図るため、研修プログラムに基づいた専門性の向上を図るとともに、人材育成を実施する。

⑤地域福祉活動への助成

各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成する。

(5) その他

尼崎市共同募金委員会が実施する公募配分への協力を行う。

3. 善意銀行運営事業

(1) 善意銀行の運営

市民や団体、企業から寄付金等の預託を受け、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動を支援する。

また、善意銀行のチラシを作成・配布することにより、事業の周知を図る。

(2) ともしびの箱善意運動の実施

広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄付金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとする地域福祉活動への支援や加入促進への取り組みに活用する。

(3) 尼崎市未来いまカラダポイント事業への協賛

市民の健康寿命の延伸とオリジナル体操の普及を目的として、尼崎市未来いまカラダポイント事業に登録し、オリジナル体操の普及啓発経費に活用する。

(4) 子育て支援関連事業等への配分

平成29年度から始めたプルタブの預託により子育て支援関連事業（子ども食堂）へ配分します。他に新たな体系の寄付の検討を行います。

4. 地域福祉活動事業

(1) 地域福祉活動推進事業

①本部事務局（地域福祉課）及び支部事務局運營業務

支部事務局においては、引き続き地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼職）を2名ずつ配置し、支部全体でコミュニティワークを推進するとともに小地域福祉活動の推進などを図っていく。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援と介護予防の推進を図る。そのため、協議体運営による地域や各種機関、団体とのネットワークづくりを進めるほか、高齢者等の地域での生活を支えるための仕組みづくりを行う。

併せて、社協内部及び外部との連携を強化し、引き続きささえあい地域活動センター「むすぶ」を中心として地域の課題解決に取り組んでいく。「むすぶ」では、地域活動の担い手の養成、居場所づくり等を行い、地域のささえあい活動を支援する。

また、老人クラブをはじめとした各種団体事務局の役割も担う。

本部事務局（地域福祉課）においては、これまで取り組んできた緊急通報事業やふれあい型老人給食サービス事業等の地域福祉事業を、支部事務局と連携を強化し推進する。

また、本部、支部及び地域でのそれぞれの活動の積極的な広報を行う。

②支部地域福祉推進計画の推進

各支部で作成した支部地域福祉推進計画に基づき、地域ごとの実情に合わせた地域福祉活動を支部事業計画に反映し、推進する。

③各地区民生児童委員協議会事務局の運営

各地区民生児童委員協議会事務局の円滑な運営と、地域の身近な窓口として、民生児童委員との連携強化をより一層図る。

④介護予防・日常生活支援総合事業の推進

「介護予防・日常生活支援総合事業」推進のため、住民が中心となってゴミ出しや買い物等を行う「訪問型支え合い活動」や住民が主体となって行うふれあい喫茶等の「高齢者ふれあいサロン」の実施数の増を図るなど、市と連携し、推進する。

(2) 保健・福祉窓口業務の受託

平成30年1月から市の委託を受けている各支所における保健・福祉窓口業務において、引き続き各種申請受付を行う。

(3) 高齢者等見守り安心事業

高齢者等見守り安心事業を各支部単位で積極的に拡大し、見守り安心委員会の立上げを行う。また、すでに取り組んでいる43地区に対して引き続き支援を行うとともに、各支部が積極的に取り組めるよう全体調整をはじめ事業の円滑な推進を図る。

(4) 高齢者等見守りささえあい事業

将来、連協単位で実施している高齢者等見守り安心事業につなぐことも視野に入れ、単協等の小規模な見守り活動実施者に対し、ボランティア保険の助成等の運営の支援を行う。

(5) 地域高齢者福祉活動推進事業

①地域福祉サポート事業の実施

事業を実施している6地区において、地域のボランティアによるミニ・デイサービスを実施する。

②高齢者いきいき事業の実施

各地域において年間を通じて高齢者を対象とした各種事業を実施し、地域に根差した地域福祉活動へとつなげていく。また、今後の事業展開についての見直し・検討を行う。

(6) ふれあい型老人給食サービス事業

地域のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らし等の高齢者を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深める。

(7) 緊急通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に通報機器を設置し、急病や火災などの緊急事態が発生した場合の援助を行うことで、高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。

(8) ストップ・ザ・無縁社会への協力

県社協が行っている「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン事業への協力を引き続き行う。

(9) 日赤活動資金募集及び共同募金への協力

各地域において日赤活動資金募集及び共同募金への協力をを行う。

5. ボランティア活動推進事業

(1) ボランティアの発掘・養成

①ボランティアのコーディネート及び相談の実施

②ボランティア養成講座の充実

手話、点訳、要約筆記等の専門知識を必要とするボランティアの養成を行う。

また、次世代を担う人材確保のため、学生等の若年層を対象とした講座を開催すると共に、登録ボランティア向けのスキルアップ講座を実施し、ボランティアの育成を図る。

③ボランティアに関する情報収集及び提供

登録ボランティア向けにボランティア情報紙「ゆうりん」を毎月発行するとともに、ボランティア募集情報「コーディネーター通信」を毎月発行する。また、ホームページやブログを活用したボランティア活動にかかる各種の情報発信を行う。

④ボランティアグループへの支援の拡大

登録ボランティアグループへの活動費の助成を行うほか、ボランティア活動に必要な資機材貸し出しや、グループ主催の養成講座への側面的支援を行う。

⑤ささえあい地域活動センター「むすぶ」との連携及び協力

各支部ささえあい地域活動センター「むすぶ」と連携及び協力し、地域活動の担い手の発掘・養成を通して、地域のささえあい活動を支援する。

⑥ボランティア活動基盤の整備及び支援

ボランティア活動に関する機材の整備と、より多くの住民が活動に参加できるきっかけづくりのための交流の場を設け、運営する。

(2) 子育て支援事業の実施

①ファミリーサポートセンターの運営 **④**

乳幼児の預かり等の援助を受けたい方（依頼会員）と援助を行いたい方（協力会員）との相互援助活動の調整を行う。

また、会員拡大のための説明会や協力会員の資質向上のための研修会を実施するとともに、依頼・協力会員対象の地域交流会や協力会員同士の交流会を実施する。

また、市役所本庁舎内に受付窓口を開設する。

②おやこの森の運営

育児不安の解消や情報交換、仲間づくりを目的として、親子・世代間で交流できる場の提供を行う。

③子育てささえあい事業“森カフェ”の実施

子どもの発達等により、悩みを抱える保護者を対象に月1回程度、保護者が交流したり、専門家によるアドバイスが受けられる場を実施する。

(3) 災害時のボランティア関連事業

①尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員及び行政との連携強化

災害ボランティアセンター立ち上げ（運営）訓練への参画や平時からの情報共有・交換等により、災害時に連携できるような関係性を強化していく。

また、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練時には、災害ボランティアセンター設置マニュアルを点検し、訓練後改訂を行う。

②災害時の活動支援

災害時に必要に応じて情報発信等を行い、被災地支援を行うボランティアの活動を支援する。

また、災害ボランティアセンター立ち上げ（運営）訓練の実施を通して、運営に関わるボランティアの発掘を行う。

6. 福祉サービス・相談援助事業

(1) 権利擁護事業

①福祉サービス利用援助事業利用拡大に伴う体制整備の実施 (拡)

判断能力が低下し、福祉サービスの利用契約や日常の金銭管理を行うことが困難な高齢者や知的障がい者等に対して、福祉制度やサービスの利用相談・金銭管理等の支援を行う福祉サービス利用援助事業の体制整備を行い、利用の拡大を図る。

②成年後見等支援センターの運営

尼崎市が設置する成年後見等支援センターを各保健福祉センター内2ヶ所で引き続き運営し、成年後見等にかかる相談や支援を行うとともに、市民後見人の養成、市民後見人の後見活動の支援、弁護士や司法書士による専門相談会の開催や権利擁護にかかるネットワークの構築を行う。

○成年後見制度の利用支援

本人、親族による成年後見制度の利用にかかる申立て等の相談及び支援のほか、事業者等への成年後見制度にかかる相談、支援を行う。

○市民後見推進事業の実施

市民後見人の養成を行うとともに、市民後見人の後見受任にあたり、弁護士等の専門職と連携しながら、受任調整や緊急時の対応助言、同行支援を行うなどのサポートを行う。

○権利擁護専門相談の実施

弁護士及び司法書士による成年後見制度等の権利擁護に関する専門的な相談会を開催する。(弁護士相談 年6回、司法書士相談 年12回)

○権利擁護ネットワークの構築

認知症の高齢者や知的障がい者など判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用支援や成年後見制度の普及啓発並びに市民後見人の育成等に関して、法律・保健・福祉の専門家が相互に連携し、課題解決に向けた体制の構築と仕組みづくりをすすめる。

(2) 自立支援型食事サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、給食業者を通じてバランスのとれた食事を提供することにより、高齢者の在宅生活を支援するとともに、安否確認や孤独の解消を図る。

(3) 住宅改造支援事業

住宅改造が必要な高齢者や障がい者世帯に対して、住宅改造に関する相談、提案を行うとともに、必要に応じて改造費助成金の申請受付を行う。

(4) 生活福祉資金貸付事業

①福祉資金貸付にかかる相談、受付

障がい者世帯・低所得者世帯等に対する生業費・転宅費・療養費・自動車購入費・災害援護資金・住宅改修費等のほか、緊急小口資金の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

②教育支援資金貸付にかかる相談、受付

低所得世帯に対する高校・大学・専門学校等への進学にかかる支度費及び授業料等の教育資金の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

③総合支援資金貸付にかかる相談、受付

失業者や生活困窮者に対する生活維持に必要な費用の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

④臨時特例つなぎ支援資金にかかる相談

住宅確保給付金利用者等に対する緊急的に必要な資金の貸付にかかる相談を行う。

7. 老人福祉センター事業

(1) 総合老人福祉センターの管理運営

①各種講座の開催

生活、教養、健康増進、介護予防に視点を置いた事業などの各種講座を開催する。

②高齢者に対する各種相談の実施

総合老人福祉センター利用者等の高齢者に対して、生活や健康、栄養等の相談を随時受け付ける。

③地域社会交流事業の実施 **④**

講座等の受講者だけでなく、地域に開かれた施設を目指し、高齢者のつどいの場の開催やボランティア教室を実施する。

また、講座修了生が主体的に地域社会交流事業への協力を行うことにより、高齢者の自発的、積極的な社会参加の促進を図るとともに、認知症予防を目的に誰もが気軽に集える場づくりとして「なにわガーデンズカフェ」及び「うたごえ広場」を実施する。

④「(仮称) 男の料理教室」の実施 **⑤**

尼崎市の介護予防事業の一環として、男性向けの料理教室を実施する。

⑤介護予防教室「元気づくり工房」の実施 **⑥**

尼崎市の介護予防事業の一環として、いきいき100歳体操をはじめとしたさまざまな体操や健康づくり、認知症予防のメニューを実践、体験できる介護予防教室を実施する。

(2) 老人クラブ連合会事務局の受託

尼崎市老人クラブ連合会の事務局業務を受託し、各種事業等の企画及び実施、活動の支援を行うほか、老人クラブ事業の実施にあたり会場を提供する。

(3) 老人福祉センター（鶴の巣園、千代木園、福喜園、ワークセンター和楽園）の管理運営

①各種講座の開催

生活、教養、健康増進、介護予防に視点を置いた事業などの各種講座を開催する。

②高齢者に対する各種相談の実施

老人福祉センター利用者等の高齢者に対して、生活や健康等の相談を随時受け付ける。

③ボランティアのとびら事業の実施

老人福祉センターの講座受講者や施設利用者に対し、知識や経験を活かしたボランティア活動や地域福祉活動への参加のきっかけづくりをすすめる。

④入浴事業の実施

各園において、入浴事業を実施する。

⑤介護予防教室「元気づくり工房」の実施 新

尼崎市の介護予防事業の一環として、いきいき100歳体操をはじめとしたさまざまな体操や健康づくり、認知症予防のメニューを実践、体験できる介護予防教室を実施する。

(4) 市受託事業の実施

①老人福祉大会の開催

②金婚夫婦祝福事業の実施

③いきいき100万歩運動事業の実施

④徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施

8. 在宅福祉センター事業

(1) 要介護認定調査の受託

市から委託を受けている在宅・施設入所者への要介護認定調査業務を引き続き実施するとともに、調査業務の拡大方策を検討する。

(2) 地域及び関係団体との連携強化

社協の強みである地域や関係団体との連携を強化し、介護相談や介護サービスの利用の支援、また学習会や研修会等への講師派遣を行うなど、介護に関する内容を中心に地域貢献を行う。そういった中で、地域包括ケアシステムの構築にも関わっていく。

(3) 訪問介護事業（ホームヘルプサービス事業）所の運営

①ホームヘルプサービスセンターのサービス提供体制の強化

介護保険制度の改正により介護報酬の引き下げが行われ、経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、引き続き質の高いサービスを安定的に提供していくため、サービス提供体制の強化を図る。

②介護保険訪問介護事業及び予防訪問介護事業の実施

③介護予防・日常生活支援総合事業

専門型・標準型訪問サービスの実施

④障害者総合支援居宅介護及び重度訪問介護の実施

⑤障害者地域生活支援事業における移動支援（ガイドヘルプ）の実施

⑥外部サービス利用特定入居者生活介護（長安寮ホームヘルプ）の受託

⑦自主事業（制度外）ホームヘルプサービス事業の実施

(4) 障がい者・障がい児相談支援事業の実施

北部在宅福祉センターに設置している特定・障害児相談支援事業所において、障がい者の福祉サービス利用にかかる相談支援及びサービス等利用計画の作成を行う。

(5) 子育て応援ヘルパー事業の実施

子育て中で体調不良等により家事の支援が必要な世帯等に対してヘルパーを派遣し、家事支援を行う。事業の実施にあたっては、ファミリーサポートセンターとも連携し、子育て支援と家事支援の一体的な支援を図る。

(6) 居宅介護支援事業所の運営

- ①介護給付ケアプランの作成及び管理
- ②予防給付ケアプランの作成及び管理（地域包括支援センターより受託）
- ③要介護認定調査の受託
- ④特定事業所として、24時間連絡対応の実施及び定例的な会議の開催

(7) 第2居宅介護支援事業所の運営

- ①介護給付ケアプランの作成及び管理
- ②予防給付ケアプランの作成及び管理（地域包括支援センターより受託）
- ③要介護認定調査の受託
- ④特定事業所として、24時間連絡対応の実施及び定例的な会議の開催

(8) 生活支援サポーター養成研修事業の受託

尼崎市が行う生活支援サポーター養成研修事業を受託し、市内の福祉人材の育成に努めるとともに、福祉人材不足についてハローワークとも連携し、解消に協力する。

(9) 一所化に向けた効率運営の検討および実施 新

事業所を一所化し効率的運営ならびに安定した収益が図れるように検討および実施する。

9. 貸室等事業の実施

(1) 社協会館各室の貸室

社協会館4階会議室1～3、3階大広間及び1階ホールの貸室を行う。

(2) 社協会館等自動販売機の設置

社協会館及び北部在宅福祉センター利用者の利便性を図るため、飲料水自動販売機を引き続き設置する。

収 支 予 算

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,900,000	1,874,000	26,000	
	寄附金収入	7,298,000	7,255,000	43,000	
	経常経費補助金収入	276,916,000	275,447,000	1,469,000	
	受託金収入	396,666,000	407,001,000	△ 10,335,000	
	事業収入	27,455,000	29,279,000	△ 1,824,000	
	負担金収入	1,948,000	2,248,000	△ 300,000	
	介護保険事業収入	295,881,000	318,051,000	△ 22,170,000	
	障害福祉サービス等事業収入	36,529,000	36,166,000	363,000	
	受取利息配当金収入	3,321,000	3,321,000	0	
	その他の収入	2,575,000	2,111,000	464,000	
	事業活動収入計(1)	1,050,489,000	1,082,753,000	△ 32,264,000	
	支出				
	人件費支出	788,087,000	822,662,000	△ 34,575,000	
事業費支出	127,240,000	129,887,000	△ 2,647,000		
事務費支出	46,216,000	50,441,000	△ 4,225,000		
助成金支出	89,979,000	88,039,000	1,940,000		
負担金支出	2,459,000	2,441,000	18,000		
その他の支出	430,000	2,840,000	△ 2,410,000		
事業活動支出計(2)	1,054,411,000	1,096,310,000	△ 41,899,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,922,000	△ 13,557,000	9,635,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,000,000		2,000,000	
施設整備等支出計(5)	2,000,000	0	2,000,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,532,000	28,144,000	△ 9,612,000	
	その他の活動による収入	6,553,000	7,094,000	△ 541,000	
	その他の活動収入計(7)	25,085,000	35,238,000	△ 10,153,000	
	支出				
	その他の活動による支出	19,163,000	19,994,000	△ 831,000	
その他の活動支出計(8)	19,163,000	19,994,000	△ 831,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,922,000	15,244,000	△ 9,322,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,687,000	△ 1,687,000		
前期末支払資金残高(12)	197,882,000	192,938,000	4,944,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	197,882,000	194,625,000	3,257,000		

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支予算書内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	1,900,000			1,900,000		1,900,000
	寄附金収入	7,298,000			7,298,000		7,298,000
	経常経費補助金収入	276,916,000			276,916,000		276,916,000
	受託金収入	396,666,000			396,666,000		396,666,000
	事業収入	24,091,000		3,364,000	27,455,000		27,455,000
	負担金収入	1,948,000			1,948,000		1,948,000
	介護保険事業収入	152,123,000	143,758,000		295,881,000		295,881,000
	障害福祉サービス等事業収入	36,529,000			36,529,000		36,529,000
	受取利息配当金収入	3,176,000	145,000		3,321,000		3,321,000
	その他の収入	2,299,000		276,000	2,575,000		2,575,000
	事業活動収入計(1)	902,946,000	143,903,000	3,640,000	1,050,489,000	0	1,050,489,000
	支出						
人件費支出	673,148,000	114,414,000	525,000	788,087,000		788,087,000	
事業費支出	127,240,000			127,240,000		127,240,000	
事務費支出	24,918,000	18,011,000	3,287,000	46,216,000		46,216,000	
助成金支出	89,979,000			89,979,000		89,979,000	
負担金支出	2,459,000			2,459,000		2,459,000	
その他の支出	430,000			430,000		430,000	
事業活動支出計(2)	918,174,000	132,425,000	3,812,000	1,054,411,000	0	1,054,411,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,228,000	11,478,000	△ 172,000	△ 3,922,000	0	△ 3,922,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
固定資産取得支出	700,000	1,300,000		2,000,000	0	2,000,000	
施設整備等支出計(5)	700,000	1,300,000	0	2,000,000	0	2,000,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700,000	△ 1,300,000	0	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	18,532,000			18,532,000		18,532,000
	事業区分間繰入金収入	7,298,000			7,298,000	△ 7,298,000	0
	その他の活動による収入	6,553,000			6,553,000		6,553,000
	その他の活動収入計(7)	32,383,000	0	0	32,383,000	△ 7,298,000	25,085,000
	支出						
事業区分間繰入金支出		7,298,000		7,298,000	△ 7,298,000	0	
その他の活動による支出	16,283,000	2,880,000		19,163,000		19,163,000	
その他の活動支出計(8)	16,283,000	10,178,000	0	26,461,000	△ 7,298,000	19,163,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,100,000	△ 10,178,000	0	5,922,000	0	5,922,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	172,000	0	△ 172,000	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	195,640,000	2,070,000	172,000	197,882,000	0	197,882,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	195,812,000	2,070,000	0	197,882,000	0	197,882,000	

社会福祉事業区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,900,000	1,874,000	26,000	
	寄附金収入	7,298,000	7,255,000	43,000	
	経常経費補助金収入	276,916,000	275,447,000	1,469,000	
	受託金収入	396,666,000	407,001,000	△ 10,335,000	
	事業収入	24,091,000	24,347,000	△ 256,000	
	負担金収入	1,948,000	2,248,000	△ 300,000	
	介護保険事業収入	152,123,000	172,789,000	△ 20,666,000	
	障害福祉サービス等事業収入	36,529,000	36,166,000	363,000	
	受取利息配当金収入	3,176,000	3,176,000	0	
	その他の収入	2,299,000	1,790,000	509,000	
	事業活動収入計(1)	902,946,000	932,093,000	△ 29,147,000	
	支出				
	人件費支出	673,148,000	693,840,000	△ 20,692,000	
事業費支出	127,240,000	129,887,000	△ 2,647,000		
事務費支出	24,918,000	28,721,000	△ 3,803,000		
助成金支出	89,979,000	88,039,000	1,940,000		
負担金支出	2,459,000	2,441,000	18,000		
その他の支出	430,000	2,790,000	△ 2,360,000		
事業活動支出計(2)	918,174,000	945,718,000	△ 27,544,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,228,000	△ 13,625,000	△ 1,603,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	700,000		700,000	
施設整備等支出計(5)	700,000	0	700,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700,000	0	△ 700,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,532,000	28,144,000	△ 9,612,000	
	事業区分間繰入金収入	7,298,000		7,298,000	
	その他の活動による収入	6,553,000	2,280,000	4,273,000	
	その他の活動収入計(7)	32,383,000	30,424,000	1,959,000	
	支出				
その他の活動による支出	16,283,000	16,722,000	△ 439,000		
その他の活動支出計(8)	16,283,000	16,722,000	△ 439,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,100,000	13,702,000	2,398,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	172,000	77,000	95,000		
前期末支払資金残高(12)	195,640,000	191,388,000	4,252,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	195,812,000	191,465,000	4,347,000		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,900,000	1,874,000	26,000	
	単位福祉協会会費収入	1,200,000	1,208,000	△ 8,000	
	賛助会費収入	700,000	666,000	34,000	
	経常経費補助金収入	28,778,000	31,072,000	△ 2,294,000	
	市補助金収入	28,528,000	31,072,000	△ 2,544,000	
	人件費補助金収入	20,254,000	22,798,000	△ 2,544,000	
	事務費補助金収入	6,978,000	6,978,000	0	
	マシントラバ付-設置費補助金収入	1,296,000	1,296,000	0	
	雇用関係助成金収入	250,000		250,000	
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の収入	1,610,000	1,166,000	444,000	
	雑収入	1,610,000	1,166,000	444,000	
	雑収入	1,610,000	1,166,000	444,000	
	事業活動収入計(1)	33,788,000	35,612,000	△ 1,824,000	
	支出				
	人件費支出	36,216,000	36,756,000	△ 540,000	
	役員報酬支出	9,716,000	5,671,000	4,045,000	
	職員給料支出	14,404,000	18,279,000	△ 3,875,000	
	職員賞与支出	5,013,000	6,222,000	△ 1,209,000	
非常勤職員給与支出	2,503,000	1,706,000	797,000		
法定福利費支出	4,580,000	4,878,000	△ 298,000		
事業費支出	100,000	300,000	△ 200,000		
消耗器具備品費支出	100,000	300,000	△ 200,000		
事務費支出	8,559,000	10,367,000	△ 1,808,000		
福利厚生費支出	113,000	109,000	4,000		
旅費交通費支出	46,000	881,000	△ 835,000		
研修研究費支出	55,000	60,000	△ 5,000		
事務消耗品費支出	87,000	166,000	△ 79,000		
印刷製本費支出	16,000	17,000	△ 1,000		
水道光熱費支出	2,413,000	2,704,000	△ 291,000		
修繕費支出	800,000	1,346,000	△ 546,000		
通信運搬費支出	299,000	281,000	18,000		
会議費支出	309,000	35,000	274,000		
広報費支出	4,000	3,000	1,000		
業務委託費支出	4,013,000	4,233,000	△ 220,000		
手数料支出	81,000	88,000	△ 7,000		
保険料支出	78,000	135,000	△ 57,000		
賃借料支出	11,000	10,000	1,000		
車輛費支出	52,000	60,000	△ 8,000		
租税公課支出	15,000	62,000	△ 47,000		
保守料支出	15,000		15,000		
渉外費支出	66,000	90,000	△ 24,000		
諸会費支出	61,000	61,000	0		
雑支出	25,000	26,000	△ 1,000		
雑支出	25,000	26,000	△ 1,000		
助成金支出	280,000	280,000	0		
助成金支出	280,000	280,000	0		
支部運営事務費助成金支出	30,000	30,000	0		
各種団体等助成金支出	250,000	250,000	0		
負担金支出	2,459,000	2,441,000	18,000		
負担金支出	2,459,000	2,441,000	18,000		
負担金支出	2,459,000	2,441,000	18,000		
事業活動支出計(2)	47,614,000	50,144,000	△ 2,530,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,826,000	△ 14,532,000	706,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	7,298,000		7,298,000		
拠点区分間繰入金収入	7,883,000	16,673,000	△ 8,790,000		
その他の活動収入計(7)	15,181,000	16,673,000	△ 1,492,000		
支出					
拠点区分間繰入金支出	245,000	666,000	△ 421,000		
その他の活動による支出	1,210,000	1,775,000	△ 565,000		
退職共済預け金支出	1,210,000	1,775,000	△ 565,000		
その他の活動支出計(8)	1,455,000	2,441,000	△ 986,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,726,000	14,232,000	△ 506,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 100,000	△ 300,000	200,000		
前期末支払資金残高(12)	2,350,000	2,650,000	△ 300,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,250,000	2,350,000	△ 100,000		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	18,900,000	20,099,000	△ 1,199,000	
	共同募金配分金収入 一般募金配分金収入	18,900,000 18,900,000	20,099,000 20,099,000	△ 1,199,000 △ 1,199,000	
	事業活動収入計(1)	18,900,000	20,099,000	△ 1,199,000	
事業活動による収支	事業費支出	3,620,000	3,701,000	△ 81,000	
	諸謝金支出	247,000	84,000	163,000	
	旅費交通費支出	193,000	212,000	△ 19,000	
	消耗器具備品費支出	324,000	190,000	134,000	
	印刷製本費支出	264,000	290,000	△ 26,000	
	通信運搬費支出	27,000	11,000	16,000	
	会議費支出	2,000	2,000	0	
	広報費支出	2,036,000	2,506,000	△ 470,000	
	手数料支出	44,000	38,000	6,000	
	保険料支出	106,000	79,000	27,000	
	賃借料支出	122,000	84,000	38,000	
	負担金支出	240,000	190,000	50,000	
	雑支出	15,000	15,000	0	
	助成金支出	15,280,000	16,398,000	△ 1,118,000	
	助成金支出	15,280,000	16,398,000	△ 1,118,000	
各種団体等助成金支出	1,149,000	1,136,000	13,000		
地域福祉活動助成金支出	14,131,000	15,262,000	△ 1,131,000		
	事業活動支出計(2)	18,900,000	20,099,000	△ 1,199,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	85,000	18,000	1,369,000	17,428,000
	共同募金配分金収入	85,000	18,000	1,369,000	17,428,000
	一般募金配分金収入	85,000	18,000	1,369,000	17,428,000
	事業活動収入計(1)	85,000	18,000	1,369,000	17,428,000
	支出				
	事業費支出	80,000	2,000	241,000	3,297,000
	諸謝金支出			143,000	104,000
	旅費交通費支出				193,000
	消耗器具備品費支出			33,000	291,000
	印刷製本費支出				264,000
	通信運搬費支出		1,000	7,000	19,000
	会議費支出				2,000
	広報費支出				2,036,000
	手数料支出	1,000	1,000	18,000	24,000
保険料支出	79,000		25,000	2,000	
賃借料支出				122,000	
負担金支出				240,000	
雑支出			15,000		
助成金支出	5,000	16,000	1,128,000	14,131,000	
助成金支出	5,000	16,000	1,128,000	14,131,000	
各種団体等助成金支出	5,000	16,000	1,128,000		
地域福祉活動助成金支出				14,131,000	
事業活動支出計(2)	85,000	18,000	1,369,000	17,428,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	18,900,000		18,900,000
	共同募金配分金収入	18,900,000		18,900,000
	一般募金配分金収入	18,900,000		18,900,000
	事業活動収入計(1)	18,900,000		18,900,000
	支出			
	事業費支出	3,620,000		3,620,000
	諸謝金支出	247,000		247,000
	旅費交通費支出	193,000		193,000
	消耗器具備品費支出	324,000		324,000
	印刷製本費支出	264,000		264,000
	通信運搬費支出	27,000		27,000
	会議費支出	2,000		2,000
	広報費支出	2,036,000		2,036,000
手数料支出	44,000		44,000	
保険料支出	106,000		106,000	
賃借料支出	122,000		122,000	
負担金支出	240,000		240,000	
雑支出	15,000		15,000	
助成金支出	15,280,000		15,280,000	
助成金支出	15,280,000		15,280,000	
各種団体等助成金支出	1,149,000		1,149,000	
地域福祉活動助成金支出	14,131,000		14,131,000	
事業活動支出計(2)	18,900,000		18,900,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0		0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0		0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0		0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0		0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0		0	
予備費支出(10)	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0		0	
前期末支払資金残高(12)	0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0		0	

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	7,298,000	7,255,000	43,000	
	ともしびの箱善意寄付金収入	6,696,000	6,701,000	△ 5,000	
	善意銀行預託金収入	602,000	554,000	48,000	
	事業活動収入計(1)	7,298,000	7,255,000	43,000	
	支出				
	事業費支出	314,000	348,000	△ 34,000	
	消耗器具備品費支出	145,000	188,000	△ 43,000	
	広報費支出	161,000	154,000	7,000	
	手数料支出	8,000	6,000	2,000	
助成金支出	666,000	635,000	31,000		
助成金支出	666,000	635,000	31,000		
支部運営事務費助成金支出	336,000	335,000	1,000		
各種団体等助成金支出	330,000	300,000	30,000		
事業活動支出計(2)	980,000	983,000	△ 3,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,318,000	6,272,000	46,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	6,046,000	5,895,000	151,000	
その他の活動支出計(8)	6,046,000	5,895,000	151,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,046,000	△ 5,895,000	△ 151,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	272,000	377,000	△ 105,000		
前期末支払資金残高(12)	30,148,000	29,800,000	348,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,420,000	30,177,000	243,000		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	194,473,000	188,299,000	6,174,000	
	市補助金収入	194,473,000	188,299,000	6,174,000	
	人件費補助金収入	61,586,000	58,928,000	2,658,000	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,600,000	12,684,000	△ 84,000	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,388,000	1,388,000	0	
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000	30,320,000	0	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	46,631,000	46,631,000	0	
	地域広報活動推進補助金収入	3,600,000		3,600,000	H31年度新規
	受託金収入	105,239,000	106,286,000	△ 1,047,000	
	市受託金収入	105,239,000	106,286,000	△ 1,047,000	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000	36,823,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,441,000	46,016,000	425,000	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	270,000	156,000	114,000	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,708,000	10,627,000	81,000	
	緊急通報事業受託金収入	10,997,000	12,664,000	△ 1,667,000	
	負担金収入	748,000	748,000	0	
	負担金収入	748,000	748,000	0	
	その他負担金収入	748,000	748,000	0	
	事業活動収入計(1)	300,460,000	295,333,000	5,127,000	
	支出				
	人件費支出	227,411,000	224,300,000	3,111,000	
	職員給料支出	134,461,000	134,781,000	△ 320,000	
	職員賞与支出	40,172,000	41,681,000	△ 1,509,000	
	非常勤職員給与支出	21,076,000	16,788,000	4,288,000	
	法定福利費支出	31,702,000	31,050,000	652,000	
	事業費支出	12,460,000	13,815,000	△ 1,355,000	
	諸謝金支出	200,000	217,000	△ 17,000	
	旅費交通費支出	248,000	248,000	0	
消耗器具備品費支出	1,241,000	1,446,000	△ 205,000		
印刷製本費支出	1,073,000	1,851,000	△ 778,000		
修繕費支出	50,000	50,000	0		
通信運搬費支出	1,153,000	1,857,000	△ 704,000		
広報費支出	254,000	251,000	3,000		
業務委託費支出	937,000	1,177,000	△ 240,000		
手数料支出	303,000	326,000	△ 23,000		
保険料支出	1,234,000	1,227,000	7,000		
賃借料支出	226,000	144,000	82,000		
租税公課支出	5,336,000	4,886,000	450,000		
車輛費支出	43,000	29,000	14,000		
負担金支出	162,000	106,000	56,000		
事務費支出	727,000	679,000	48,000		
福利厚生費支出	727,000	679,000	48,000		
助成金支出	70,903,000	67,876,000	3,027,000		
助成金支出	70,903,000	67,876,000	3,027,000		
支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000	1,050,000	0		
単位福祉協会活動費助成金支出	12,600,000	12,684,000	△ 84,000		
地域福祉活動助成金支出	51,254,000	47,734,000	3,520,000	地域広報活動推進補助金を含む	
老人給食活動費助成金支出	5,099,000	5,508,000	△ 409,000		
事業活動支出計(2)	311,501,000	306,670,000	4,831,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,041,000	△ 11,337,000	296,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出			0		
器具及び備品取得支出			0		
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入	240,000	700,000	△ 460,000		
ボランティア・コミュニティ活動推進積立預金取崩収入	240,000	700,000	△ 460,000		
拠点区分間繰入金収入	17,524,000	17,673,000	△ 149,000		
その他の活動収入計(7)	17,764,000	18,373,000	△ 609,000		
支出					
その他の活動による支出	6,723,000	7,036,000	△ 313,000		
退職共済預け金支出	6,723,000	7,036,000	△ 313,000		
その他の活動支出計(8)	6,723,000	7,036,000	△ 313,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,041,000	11,337,000	△ 296,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉活動 推進事業	高齢者等見守 り安心事業	地域高齢者福 祉推進事業	老人給食サー ビス事業
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	147,842,000		46,631,000	
	市補助金収入	147,842,000		46,631,000	
	人件費補助金収入	61,586,000			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,600,000			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,388,000			
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			46,631,000	
	地域広報活動推進補助金収入	3,600,000			
	受託金収入	83,534,000	10,708,000		
	市受託金収入	83,534,000	10,708,000		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,441,000			
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	270,000			
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,708,000		
	緊急通報事業受託金収入				
	負担金収入	748,000			
	負担金収入	748,000			
	その他負担金収入	748,000			
	事業活動収入計(1)	232,124,000	10,708,000	46,631,000	0
	支出				
	人件費支出	211,213,000	5,517,000	2,705,000	
	職員給料支出	123,861,000	3,626,000	1,731,000	
職員賞与支出	36,765,000	1,150,000	595,000		
非常勤職員給与支出	21,076,000				
法定福利費支出	29,511,000	741,000	379,000		
事業費支出	6,042,000	3,129,000	52,000	342,000	
諸謝金支出	104,000	21,000			
旅費交通費支出	226,000	15,000	4,000	2,000	
消耗器具備品費支出	198,000	813,000	1,000	15,000	
印刷製本費支出	426,000	209,000		6,000	
修繕費支出				50,000	
通信運搬費支出	242,000	261,000	2,000	20,000	
広報費支出		134,000			
業務委託費支出	611,000	163,000			
手数料支出	60,000	35,000	8,000	129,000	
保険料支出	26,000	719,000	37,000	116,000	
賃借料支出	117,000	65,000		4,000	
租税公課支出	3,855,000	666,000			
車輦費支出	15,000	28,000			
負担金支出	162,000				
事務費支出	719,000				
福利厚生費支出	719,000				
助成金支出	19,898,000	1,980,000	43,926,000	5,099,000	
助成金支出	19,898,000	1,980,000	43,926,000	5,099,000	
支部運営事務費助成金支出	900,000				
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000				
単位福祉協会活動費助成金支出	12,600,000				
地域福祉活動助成金支出	5,348,000	1,980,000	43,926,000		
老人給食活動費助成金支出				5,099,000	
事業活動支出計(2)	237,872,000	10,626,000	46,683,000	5,441,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,748,000	82,000	△ 52,000	△ 5,441,000	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入	240,000				
ボランティア・コミュニティ活動推進積立預金取崩収入	240,000				
拠点区分間繰入金収入	12,031,000		52,000	5,441,000	
その他の活動収入計(7)	12,271,000	0	52,000	5,441,000	
支出					
その他の活動による支出	6,523,000	82,000			
退職共済預け金支出	6,523,000	82,000			
その他の活動支出計(8)	6,523,000	82,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,748,000	△ 82,000	52,000	5,441,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		緊急通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		194,473,000		194,473,000
	市補助金収入		194,473,000		194,473,000
	人件費補助金収入		61,586,000		61,586,000
	支部運営事務費補助金収入		900,000		900,000
	連絡協議会活動費補助金収入		1,050,000		1,050,000
	単位福祉協会活動費補助金収入		12,600,000		12,600,000
	地域福祉活動専門員設置補助金収入		35,898,000		35,898,000
	地域福祉推進支援事業補助金収入		500,000		500,000
	地域福祉啓発事業補助金収入		1,388,000		1,388,000
	地区民協事務局運営補助金収入		30,320,000		30,320,000
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入		46,631,000		46,631,000
	地域広報活動推進補助金		3,600,000		3,600,000
	受託金収入	10,997,000	105,239,000		105,239,000
	市受託金収入	10,997,000	105,239,000		105,239,000
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入		36,823,000		36,823,000
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入		46,441,000		46,441,000
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入		270,000		270,000
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,708,000		10,708,000
	緊急通報事業受託金収入	10,997,000	10,997,000		10,997,000
	負担金収入		748,000		748,000
	負担金収入		748,000		748,000
	その他負担金収入		748,000		748,000
	事業活動収入計(1)	10,997,000	300,460,000		300,460,000
	支出				
	人件費支出	7,976,000	227,411,000		227,411,000
	職員給料支出	5,243,000	134,461,000		134,461,000
	職員賞与支出	1,662,000	40,172,000		40,172,000
	非常勤職員給与支出		21,076,000		21,076,000
	法定福利費支出	1,071,000	31,702,000		31,702,000
	事業費支出	2,895,000	12,460,000		12,460,000
	諸謝金支出	75,000	200,000		200,000
	旅費交通費支出	1,000	248,000		248,000
	消耗器具備品費支出	214,000	1,241,000		1,241,000
	印刷製本費支出	432,000	1,073,000		1,073,000
	修繕費支出		50,000		50,000
	通信運搬費支出	628,000	1,153,000		1,153,000
広報費支出	120,000	254,000		254,000	
業務委託費支出	163,000	937,000		937,000	
手数料支出	71,000	303,000		303,000	
保険料支出	336,000	1,234,000		1,234,000	
賃借料支出	40,000	226,000		226,000	
租税公課支出	815,000	5,336,000		5,336,000	
車両費支出		43,000		43,000	
負担金支出		162,000		162,000	
事務費支出	8,000	727,000		727,000	
福利厚生費支出	8,000	727,000		727,000	
助成金支出		70,903,000		70,903,000	
助成金支出		70,903,000		70,903,000	
支部運営事務費助成金支出		900,000		900,000	
連絡協議会活動費助成金支出		1,050,000		1,050,000	
単位福祉協会活動費助成金支出		12,600,000		12,600,000	
地域福祉活動助成金支出		51,254,000		51,254,000	
老人給食活動費助成金支出		5,099,000		5,099,000	
事業活動支出計(2)	10,879,000	311,501,000		311,501,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118,000	△ 11,041,000		△ 11,041,000	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0		0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0	
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入		240,000		240,000	
ポランティア・コミュニティ活動推進積立預金取崩収入		240,000		240,000	
拠点区分間繰入金収入		17,524,000		17,524,000	
その他の活動収入計(7)	0	17,764,000		17,764,000	
支出					
その他の活動による支出	118,000	6,723,000		6,723,000	
退職共済預け金支出	118,000	6,723,000		6,723,000	
その他の活動支出計(8)	118,000	6,723,000		6,723,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 118,000	11,041,000		11,041,000	
予備費支出(10)	0	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0		0	
前期末支払資金残高(12)	0	0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0		0	

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	17,747,000	17,747,000	0	
	市補助金収入	16,747,000	16,747,000	0	
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金収入	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金収入	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収入	10,600,000	5,849,000	4,751,000	
	市受託金収入	10,600,000	5,849,000	4,751,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	10,600,000	5,849,000	4,751,000	
	事業収入	0	60,000	△ 60,000	
	利用料収入	0	60,000	△ 60,000	
	その他の収入	443,000	474,000	△ 31,000	
	雑収入	443,000	474,000	△ 31,000	
	雑収入	443,000	474,000	△ 31,000	
	事業活動収入計(1)	28,790,000	24,130,000	4,660,000	
	支出				
	人件費支出	24,271,000	21,683,000	2,588,000	
	職員給料支出	9,717,000	10,524,000	△ 807,000	
職員賞与支出	3,446,000	3,161,000	285,000		
非常勤職員給与支出	8,295,000	5,566,000	2,729,000		
退職給付支出	0	56,000	△ 56,000		
法定福利費支出	2,813,000	2,376,000	437,000		
事業費支出	2,683,000	3,012,000	△ 329,000		
諸謝金支出	314,000	386,000	△ 72,000		
旅費交通費支出	100,000	113,000	△ 13,000		
消耗器具備品費支出	400,000	357,000	43,000		
印刷製本費支出	342,000	285,000	57,000		
修繕費支出	10,000	110,000	△ 100,000		
通信運搬費支出	731,000	759,000	△ 28,000		
会議費支出	7,000	7,000	0		
広報費支出	13,000	12,000	1,000		
業務委託費支出	149,000	129,000	20,000		
手数料支出	86,000	127,000	△ 41,000		
保険料支出	241,000	420,000	△ 179,000		
賃借料支出	86,000	126,000	△ 40,000		
租税公課支出	1,000	28,000	△ 27,000		
車輛費支出	163,000	113,000	50,000		
負担金支出	40,000	40,000	0		
事務費支出	100,000	87,000	13,000		
福利厚生費支出	100,000	87,000	13,000		
助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0		
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0		
事業活動支出計(2)	29,904,000	27,632,000	2,272,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,114,000	△ 3,502,000	2,388,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	1,782,000	4,400,000	△ 2,618,000		
その他の活動による収入	0	56,000	△ 56,000		
退職共済預け金返還金収入	0	56,000	△ 56,000		
その他の活動収入計(7)	1,782,000	4,456,000	△ 2,674,000		
支出					
その他の活動による支出	668,000	954,000	△ 286,000		
退職共済預け金支出	668,000	954,000	△ 286,000		
その他の活動支出計(8)	668,000	954,000	△ 286,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,114,000	3,502,000	△ 2,388,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ボランティア センター事業	子育て支援 事業	合計	内部取引 消去	拠点区分合計		
収入	経常経費補助金収入	17,747,000		17,747,000		17,747,000		
	市補助金収入	16,747,000		16,747,000		16,747,000		
	人件費補助金収入	10,908,000		10,908,000		10,908,000		
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000		613,000		613,000		
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金収入	2,436,000		2,436,000		2,436,000		
	ボランティアグループ活動補助金収入	2,790,000		2,790,000		2,790,000		
	県社協助成金収入	1,000,000		1,000,000		1,000,000		
	受託金収入		10,600,000	10,600,000		10,600,000		
	市受託金収入		10,600,000	10,600,000		10,600,000		
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		10,600,000	10,600,000		10,600,000		
	その他の収入	443,000		443,000		443,000		
	雑収入	443,000		443,000		443,000		
	雑収入	443,000		443,000		443,000		
	事業活動収入計(1)	18,190,000	10,600,000	28,790,000		28,790,000		
	事業活動による 収支	支出	人件費支出	13,137,000	11,134,000	24,271,000		24,271,000
			職員給料支出	6,910,000	2,807,000	9,717,000		9,717,000
			職員賞与支出	2,579,000	867,000	3,446,000		3,446,000
非常勤職員給与支出			1,825,000	6,470,000	8,295,000		8,295,000	
法定福利費支出			1,823,000	990,000	2,813,000		2,813,000	
事業費支出			1,549,000	1,134,000	2,683,000		2,683,000	
諸謝金支出			184,000	130,000	314,000		314,000	
旅費交通費支出			66,000	34,000	100,000		100,000	
消耗器具備品費支出			263,000	137,000	400,000		400,000	
印刷製本費支出			235,000	107,000	342,000		342,000	
修繕費支出			10,000		10,000		10,000	
通信運搬費支出			451,000	280,000	731,000		731,000	
会議費支出			5,000	2,000	7,000		7,000	
広報費支出			13,000		13,000		13,000	
業務委託費支出			74,000	75,000	149,000		149,000	
手数料支出			58,000	28,000	86,000		86,000	
保険料支出			28,000	213,000	241,000		241,000	
賃借料支出		70,000	16,000	86,000		86,000		
租税公課支出			1,000	1,000		1,000		
車輛費支出		82,000	81,000	163,000		163,000		
負担金支出		10,000	30,000	40,000		40,000		
事務費支出		48,000	52,000	100,000		100,000		
福利厚生費支出		48,000	52,000	100,000		100,000		
助成金支出	2,850,000		2,850,000		2,850,000			
助成金支出	2,850,000		2,850,000		2,850,000			
支部運営事務費助成金支出	60,000		60,000		60,000			
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000		2,790,000		2,790,000			
事業活動支出計(2)	17,584,000	12,320,000	29,904,000		29,904,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	606,000	△ 1,720,000	△ 1,114,000		△ 1,114,000			
施設整備等による 収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0		
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0		0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0			
その他の活動による 収支	収入		1,782,000	1,782,000		1,782,000		
	拠点区分間繰入金収入		1,782,000	1,782,000		1,782,000		
	その他の活動収入計(7)	0	1,782,000	1,782,000		1,782,000		
	支出	606,000	62,000	668,000		668,000		
退職共済預け金支出	606,000	62,000	668,000		668,000			
その他の活動支出計(8)	606,000	62,000	668,000		668,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 606,000	1,720,000	1,114,000		1,114,000			
予備費支出(10)	0	0	0		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		0			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		0			

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	17,018,000	18,230,000	△ 1,212,000	
	市補助金収入	3,995,000	3,760,000	235,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	3,995,000	3,760,000	235,000	
	県社協補助金収入	13,023,000	14,470,000	△ 1,447,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入	13,023,000	14,470,000	△ 1,447,000	
	受託金収入	53,238,000	53,788,000	△ 550,000	
	市受託金収入	45,636,000	46,889,000	△ 1,253,000	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	25,105,000	26,414,000	△ 1,309,000	
	自立支援型食事サービス事業受託金収入	4,874,000	5,157,000	△ 283,000	
	住宅改造支援事業受託金収入	15,657,000	15,318,000	339,000	
	県社協受託金収入	7,602,000	6,899,000	703,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	7,355,000	6,624,000	731,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	247,000	275,000	△ 28,000	
	事業収入	75,000	69,000	6,000	
	利用料収入	75,000	69,000	6,000	
	事業活動収入計(1)	70,331,000	72,087,000	△ 1,756,000	
	支出				
	人件費支出	58,669,000	60,469,000	△ 1,800,000	
	職員給料支出	31,412,000	34,174,000	△ 2,762,000	
職員賞与支出	10,595,000	10,663,000	△ 68,000		
非常勤職員給与支出	9,325,000	8,123,000	1,202,000		
法定福利費支出	7,337,000	7,509,000	△ 172,000		
事業費支出	9,300,000	9,591,000	△ 291,000		
諸謝金支出	878,000	978,000	△ 100,000		
旅費交通費支出	238,000	313,000	△ 75,000		
消耗器具備品費支出	360,000	506,000	△ 146,000		
印刷製本費支出	179,000	76,000	103,000		
修繕費支出	2,000	48,000	△ 46,000		
通信運搬費支出	598,000	533,000	65,000		
広報費支出	16,000	17,000	△ 1,000		
業務委託費支出	2,920,000	3,193,000	△ 273,000		
手数料支出	87,000	136,000	△ 49,000		
保険料支出	173,000	192,000	△ 19,000		
賃借料支出	78,000	138,000	△ 60,000		
租税公課支出	3,558,000	3,277,000	281,000		
車輛費支出	112,000	86,000	26,000		
負担金支出	101,000	98,000	3,000		
事務費支出	218,000	198,000	20,000		
福利厚生費支出	218,000	198,000	20,000		
事業活動支出計(2)	68,187,000	70,258,000	△ 2,071,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,144,000	1,829,000	315,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入			0		
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
その他の活動による支出	2,144,000	1,829,000	315,000		
退職共済預け金支出	2,144,000	1,829,000	315,000		
その他の活動支出計(8)	2,144,000	1,829,000	315,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,144,000	△ 1,829,000	△ 315,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉サービス 利用援助事業	成年後見等支 援センター事	自立支援型食 事サービス事	住宅改造支援 事業
事業活動による 収支	収入				
	經常経費補助金収入	3,995,000			
	市補助金収入	3,995,000			
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	3,995,000			
	県社協補助金収入				
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入				
	受託金収入	7,355,000	25,105,000	4,874,000	15,657,000
	市受託金収入		25,105,000	4,874,000	15,657,000
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,105,000		
	自立支援型食事サービス事業受託金収入			4,874,000	
	住宅改造支援事業受託金収入				15,657,000
	県社協受託金収入	7,355,000			
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	7,355,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				
	事業収入	75,000			
	利用料収入	75,000			
	事業活動収入計(1)	11,425,000	25,105,000	4,874,000	15,657,000
	支出				
	人件費支出	10,867,000	20,346,000	1,948,000	13,517,000
	職員給料支出	3,046,000	12,895,000	1,361,000	6,544,000
職員賞与支出	1,126,000	4,644,000	315,000	1,859,000	
非常勤職員給与支出	5,463,000			3,862,000	
法定福利費支出	1,232,000	2,807,000	272,000	1,252,000	
事業費支出	188,000	3,786,000	2,787,000	1,690,000	
諸謝金支出		878,000			
旅費交通費支出	86,000	82,000		48,000	
消耗器具備品費支出	8,000	97,000	21,000	66,000	
印刷製本費支出	23,000	30,000		33,000	
修繕費支出	2,000				
通信運搬費支出	8,000	218,000	13,000	105,000	
広報費支出					
業務委託費支出		130,000	2,557,000		
手数料支出	5,000	18,000	4,000	34,000	
保険料支出		136,000		17,000	
賃借料支出	18,000	36,000		12,000	
租税公課支出		2,073,000	192,000	1,293,000	
車輛費支出	30,000			82,000	
負担金支出	8,000	88,000			
事務費支出	73,000	77,000		50,000	
福利厚生費支出	73,000	77,000		50,000	
事業活動支出計(2)	11,128,000	24,209,000	4,735,000	15,257,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	297,000	896,000	139,000	400,000	
施設整備等による 収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による 収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
支出					
その他の活動による支出	297,000	896,000	139,000	400,000	
退職共済預け金支出	297,000	896,000	139,000	400,000	
その他の活動支出計(8)	297,000	896,000	139,000	400,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 297,000	△ 896,000	△ 139,000	△ 400,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	13,023,000	17,018,000		17,018,000
	市補助金収入		3,995,000		3,995,000
	地域福祉権利擁護事業補助金収入		3,995,000		3,995,000
	県社協補助金収入	13,023,000	13,023,000		13,023,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	13,023,000	13,023,000		13,023,000
	受託金収入	247,000	53,238,000		53,238,000
	市受託金収入		45,636,000		45,636,000
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,105,000		25,105,000
	自立支援型食事サービス事業受託金収入		4,874,000		4,874,000
	住宅改造支援事業受託金収入		15,657,000		15,657,000
	県社協受託金収入	247,000	7,602,000		7,602,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入		7,355,000		7,355,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	247,000	247,000		247,000
	事業収入		75,000		75,000
	利用料収入		75,000		75,000
	事業活動収入計(1)	13,270,000	70,331,000		70,331,000
	支出				
	人件費支出	11,991,000	58,669,000		58,669,000
	職員給料支出	7,566,000	31,412,000		31,412,000
	職員賞与支出	2,651,000	10,595,000		10,595,000
	非常勤職員給与支出		9,325,000		9,325,000
	法定福利費支出	1,774,000	7,337,000		7,337,000
	事業費支出	849,000	9,300,000		9,300,000
	諸謝金支出		878,000		878,000
	旅費交通費支出	22,000	238,000		238,000
	消耗器具備品費支出	168,000	360,000		360,000
印刷製本費支出	93,000	179,000		179,000	
修繕費支出		2,000		2,000	
通信運搬費支出	254,000	598,000		598,000	
広報費支出	16,000	16,000		16,000	
業務委託費支出	233,000	2,920,000		2,920,000	
手数料支出	26,000	87,000		87,000	
保険料支出	20,000	173,000		173,000	
賃借料支出	12,000	78,000		78,000	
租税公課支出		3,558,000		3,558,000	
車輛費支出		112,000		112,000	
負担金支出	5,000	101,000		101,000	
事務費支出	18,000	218,000		218,000	
福利厚生費支出	18,000	218,000		218,000	
事業活動支出計(2)	12,858,000	68,187,000		68,187,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	412,000	2,144,000		2,144,000	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0		0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0	
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0		0	
支出					
その他の活動による支出	412,000	2,144,000		2,144,000	
退職共済預け金支出	412,000	2,144,000		2,144,000	
その他の活動支出計(8)	412,000	2,144,000		2,144,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 412,000	△ 2,144,000		△ 2,144,000	
予備費支出(10)	0	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0		0	
前期末支払資金残高(12)	0	0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0		0	

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	218,329,000	231,444,000	△ 13,115,000	
	市受託金収入	218,329,000	231,444,000	△ 13,115,000	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0	
	総合老人福祉センター受託金収入	48,309,000	48,623,000	△ 314,000	
	老人福祉センター受託金収入	159,265,000	172,252,000	△ 12,987,000	
	老人福祉大会受託金収入	337,000	337,000	0	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	1,347,000	1,301,000	46,000	
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入	476,000	565,000	△ 89,000	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	5,708,000	5,479,000	229,000	
	事業収入	22,333,000	22,458,000	△ 125,000	
	参加費収入	22,333,000	22,458,000	△ 125,000	
	負担金収入	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	
	負担金収入	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	
	その他負担金収入	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	
	その他の収入	246,000	150,000	96,000	
	雑収入	246,000	150,000	96,000	
	雑収入	246,000	150,000	96,000	
	事業活動収入計(1)	242,108,000	255,552,000	△ 13,444,000	
	支出				
	人件費支出	142,550,000	154,586,000	△ 12,036,000	
職員給料支出	78,614,000	84,534,000	△ 5,920,000		
職員賞与支出	25,577,000	28,415,000	△ 2,838,000		
非常勤職員給与支出	16,852,000	19,109,000	△ 2,257,000		
退職給付支出	1,274,000	2,224,000	△ 950,000		
法定福利費支出	20,233,000	20,304,000	△ 71,000		
事業費支出	96,005,000	96,485,000	△ 480,000		
諸謝金支出	14,087,000	13,461,000	626,000		
旅費交通費支出	44,000	44,000	0		
水道光熱費支出	28,497,000	29,734,000	△ 1,237,000		
消耗器具備品費支出	4,843,000	5,459,000	△ 616,000		
印刷製本費支出	1,117,000	1,106,000	11,000		
修繕費支出	5,743,000	5,461,000	282,000		
通信運搬費支出	1,160,000	1,356,000	△ 196,000		
広報費支出	35,000	34,000	1,000		
業務委託費支出	27,470,000	27,514,000	△ 44,000		
手数料支出	1,328,000	976,000	352,000		
保険料支出	411,000	504,000	△ 93,000		
賃借料支出	1,885,000	1,891,000	△ 6,000		
租税公課支出	1,045,000	973,000	72,000		
車輛費支出	328,000	148,000	180,000		
負担金支出	70,000	70,000	0		
老人福祉大会事業費支出	337,000	337,000	0		
金婚夫婦祝福事業費支出	1,347,000	1,301,000	46,000		
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出	476,000	565,000	△ 89,000		
いきいき100万歩運動事業費支出	5,708,000	5,479,000	229,000		
雑支出	74,000	72,000	2,000		
事務費支出	461,000	421,000	40,000		
福利厚生費支出	461,000	421,000	40,000		
その他の支出	430,000	2,790,000	△ 2,360,000		
法人税、住民税及び事業税支出	430,000	2,790,000	△ 2,360,000		
事業活動支出計(2)	239,446,000	254,282,000	△ 14,836,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,662,000	1,270,000	1,392,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収入					
収入					
その他の活動による収入	1,274,000	2,224,000	△ 950,000		
退職共済預け金返還金収入	1,274,000	2,224,000	△ 950,000		
その他の活動収入計(7)	1,274,000	2,224,000	△ 950,000		
その他の活動による支出					
支出					
その他の活動による支出	3,936,000	3,494,000	442,000		
退職共済預け金支出	3,936,000	3,494,000	442,000		
その他の活動支出計(8)	3,936,000	3,494,000	442,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,662,000	△ 1,270,000	△ 1,392,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	3,971,000	5,000,000	△ 1,029,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,971,000	5,000,000	△ 1,029,000		

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業	合計	内部取引 消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	51,196,000	167,133,000	218,329,000		218,329,000
	市受託金収入	51,196,000	167,133,000	218,329,000		218,329,000
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000		2,887,000		2,887,000
	総合老人福祉センター受託金収入	48,309,000		48,309,000		48,309,000
	老人福祉センター受託金収入		159,265,000	159,265,000		159,265,000
	老人福祉大会受託金収入		337,000	337,000		337,000
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		1,347,000	1,347,000		1,347,000
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入		476,000	476,000		476,000
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		5,708,000	5,708,000		5,708,000
	事業収入	7,412,000	14,921,000	22,333,000		22,333,000
	参加費収入	7,412,000	14,921,000	22,333,000		22,333,000
	負担金収入	1,200,000		1,200,000		1,200,000
	負担金収入	1,200,000		1,200,000		1,200,000
	その他負担金収入	1,200,000		1,200,000		1,200,000
	その他の収入	166,000	80,000	246,000		246,000
	雑収入	166,000	80,000	246,000		246,000
	雑収入	166,000	80,000	246,000		246,000
	事業活動収入計(1)	59,974,000	182,134,000	242,108,000		242,108,000
	支出					
	人件費支出	34,010,000	108,540,000	142,550,000		142,550,000
	職員給料支出	20,007,000	58,607,000	78,614,000		78,614,000
	職員賞与支出	5,628,000	19,949,000	25,577,000		25,577,000
	非常勤職員給与支出	3,388,000	13,464,000	16,852,000		16,852,000
	退職給付支出		1,274,000	1,274,000		1,274,000
	法定福利費支出	4,987,000	15,246,000	20,233,000		20,233,000
	事業費支出	24,621,000	71,384,000	96,005,000		96,005,000
	諸謝金支出	4,786,000	9,301,000	14,087,000		14,087,000
	旅費交通費支出	12,000	32,000	44,000		44,000
	水道光熱費支出	5,672,000	22,825,000	28,497,000		28,497,000
	消耗器具備品費支出	1,624,000	3,219,000	4,843,000		4,843,000
	印刷製本費支出	400,000	717,000	1,117,000		1,117,000
修繕費支出	943,000	4,800,000	5,743,000		5,743,000	
通信運搬費支出	462,000	698,000	1,160,000		1,160,000	
広報費支出	7,000	28,000	35,000		35,000	
業務委託費支出	8,575,000	18,895,000	27,470,000		27,470,000	
手数料支出	415,000	913,000	1,328,000		1,328,000	
保険料支出	128,000	283,000	411,000		411,000	
貸借料支出	989,000	896,000	1,885,000		1,885,000	
租税公課支出	366,000	679,000	1,045,000		1,045,000	
車輛費支出	177,000	151,000	328,000		328,000	
負担金支出	50,000	20,000	70,000		70,000	
老人福祉大会事業費支出		337,000	337,000		337,000	
金婚夫婦祝福事業費支出		1,347,000	1,347,000		1,347,000	
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出		476,000	476,000		476,000	
いきいき100万歩運動事業費支出		5,708,000	5,708,000		5,708,000	
雑支出	15,000	59,000	74,000		74,000	
事務費支出	144,000	317,000	461,000		461,000	
福利厚生費支出	144,000	317,000	461,000		461,000	
その他の支出	80,000	350,000	430,000		430,000	
法人税、住民税及び事業税支出	80,000	350,000	430,000		430,000	
事業活動支出計(2)	58,855,000	180,591,000	239,446,000		239,446,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,119,000	1,543,000	2,662,000		2,662,000	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0	
支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0	
その他の活動による収入						
退職共済預け金返還金収入		1,274,000	1,274,000		1,274,000	
その他の活動収入計(7)	0	1,274,000	1,274,000		1,274,000	
その他の活動による支出	1,119,000	2,817,000	3,936,000		3,936,000	
退職共済預け金支出	1,119,000	2,817,000	3,936,000		3,936,000	
その他の活動支出計(8)	1,119,000	2,817,000	3,936,000		3,936,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,119,000	△ 1,543,000	△ 2,662,000		△ 2,662,000	
予備費支出(10)	0	0	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		0	
前期末支払資金残高(12)	1,741,000	2,230,000	3,971,000		3,971,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,741,000	2,230,000	3,971,000		3,971,000	

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	受託金収入	9,260,000	9,634,000	△ 374,000	
	市受託金収入	9,260,000	9,634,000	△ 374,000	
	生活支援料 ^ホ 一 ^ケ 養成事業受託金収入	9,260,000	9,634,000	△ 374,000	
	事業収入	1,683,000	1,760,000	△ 77,000	
	利用料収入	1,683,000	1,760,000	△ 77,000	
	介護保険事業収入	152,123,000	172,789,000	△ 20,666,000	
	居宅介護料収入	100,226,000	111,399,000	△ 11,173,000	
	(介護報酬収入)	86,546,000	94,930,000	△ 8,384,000	
	介護報酬収入	86,546,000	94,930,000	△ 8,384,000	
	(利用者負担金収入)	13,680,000	16,469,000	△ 2,789,000	
	介護負担金収入(公費)	2,686,000	2,450,000	236,000	
	介護負担金収入(一般)	10,994,000	14,019,000	△ 3,025,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	35,174,000	45,609,000	△ 10,435,000	
	事業費収入	30,795,000	40,168,000	△ 9,373,000	
	事業負担金収入(公費)	957,000	978,000	△ 21,000	
	事業負担金収入(一般)	3,422,000	4,463,000	△ 1,041,000	
	その他の事業収入	16,723,000	15,781,000	942,000	
	特定施設入居者生活介護受託金収入	16,701,000	15,764,000	937,000	
	介護実習収入	22,000	17,000	5,000	
	障害福祉サービス等事業収入	36,529,000	36,166,000	363,000	
	自立支援給付費収入	36,366,000	35,886,000	480,000	
	介護給付費収入	33,450,000	33,476,000	△ 26,000	
	サービス利用計画作成費収入	2,916,000	2,410,000	506,000	
利用者負担金収入	163,000	280,000	△ 117,000		
受取利息配当金収入	1,676,000	1,676,000	0		
事業活動収入計(1)	201,271,000	222,025,000	△ 20,754,000		
事業活動による収支	人件費支出	184,031,000	196,046,000	△ 12,015,000	
	職員給料支出	21,499,000	17,807,000	3,692,000	
	職員賞与支出	6,402,000	5,180,000	1,222,000	
	賃金支出	59,465,000	81,291,000	△ 21,826,000	
	非常勤職員給与支出	73,630,000	73,372,000	258,000	
	派遣職員費支出	136,000	249,000	△ 113,000	
	退職給付支出	5,279,000		5,279,000	
	法定福利費支出	17,620,000	18,147,000	△ 527,000	
	事業費支出	2,758,000	2,635,000	123,000	
	諸謝金支出	846,000	540,000	306,000	
	旅費交通費支出	3,000	3,000	0	
	消耗器具備品費支出	209,000	860,000	△ 651,000	
	印刷製本費支出	558,000	656,000	△ 98,000	
	通信運搬費支出	170,000	64,000	106,000	
	手数料支出	11,000	7,000	4,000	
	賃借料支出	300,000	300,000	0	
	租税公課支出	661,000	205,000	456,000	
	事務費支出	14,853,000	16,969,000	△ 2,116,000	
	福利厚生費支出	1,977,000	3,212,000	△ 1,235,000	
	旅費交通費支出	238,000	281,000	△ 43,000	
	研修研究費支出	332,000	595,000	△ 263,000	
	事務消耗品費支出	725,000	1,101,000	△ 376,000	
	印刷製本費支出	692,000	720,000	△ 28,000	
	水道光熱費支出	852,000	900,000	△ 48,000	
	修繕費支出	50,000	100,000	△ 50,000	
	通信運搬費支出	2,063,000	2,136,000	△ 73,000	
	広報費支出	188,000	187,000	1,000	
	業務委託費	1,822,000	1,897,000	△ 75,000	
	手数料支出	430,000	448,000	△ 18,000	
	保険料支出	231,000	237,000	△ 6,000	
	賃借料支出	194,000	194,000	0	
	土地・建物賃借料支出	3,382,000	3,351,000	31,000	
	車輛費支出	12,000	12,000	0	
租税公課支出	1,364,000	1,284,000	80,000		
保守料支出	264,000	265,000	△ 1,000		
渉外費支出	12,000	24,000	△ 12,000		
諸会費支出	25,000	25,000	0		
事業活動支出計(2)	201,642,000	215,650,000	△ 14,008,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 371,000	6,375,000	△ 6,746,000		

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 ソフトウェア取得支出	700,000 700,000		700,000 700,000	
	施設整備等支出計(5)	700,000	0	700,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700,000	0	△ 700,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,292,000	27,444,000	△ 9,152,000	
	経営調整積立資産取崩収入	18,292,000	27,444,000	△ 9,152,000	
	その他の活動による収入	5,279,000		5,279,000	
	退職共済預け金返還金収入	5,279,000		5,279,000	
	その他の活動収入計(7)	23,571,000	27,444,000	△ 3,873,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	20,898,000	32,185,000	△ 11,287,000	
	その他の活動による支出	1,602,000	1,634,000	△ 32,000	
	退職共済預け金支出	1,602,000	1,634,000	△ 32,000	
その他の活動支出計(8)	22,500,000	33,819,000	△ 11,319,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,071,000	△ 6,375,000	7,446,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	159,171,000	153,938,000	5,233,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	159,171,000	153,938,000	5,233,000	

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業	生活支援ホ- タ-養成事業	合計	内部取引 消去	拠点区分合計
収入	受託金収入		9,260,000	9,260,000		9,260,000
	市受託金収入		9,260,000	9,260,000		9,260,000
	生活支援ホ-タ-養成事業受託金収入		9,260,000	9,260,000		9,260,000
	事業収入	1,683,000		1,683,000		1,683,000
	利用料収入	1,683,000		1,683,000		1,683,000
	介護保険事業収入	152,123,000		152,123,000		152,123,000
	居宅介護料収入	100,226,000		100,226,000		100,226,000
	(介護報酬収入)	86,546,000		86,546,000		86,546,000
	介護報酬収入	86,546,000		86,546,000		86,546,000
	(利用者負担金収入)	13,680,000		13,680,000		13,680,000
	介護負担金収入(公費)	2,686,000		2,686,000		2,686,000
	介護負担金収入(一般)	10,994,000		10,994,000		10,994,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	35,174,000		35,174,000		35,174,000
	事業費収入	30,795,000		30,795,000		30,795,000
	事業負担金収入(公費)	957,000		957,000		957,000
	事業負担金収入(一般)	3,422,000		3,422,000		3,422,000
	その他の事業収入	16,723,000		16,723,000		16,723,000
	特定施設入居者生活介護受託金収入	16,701,000		16,701,000		16,701,000
	介護実習収入	22,000		22,000		22,000
	障害福祉サービス等事業収入	36,529,000		36,529,000		36,529,000
	自立支援給付費収入	36,366,000		36,366,000		36,366,000
介護給付費収入	33,450,000		33,450,000		33,450,000	
サービス利用計画作成費収入	2,916,000		2,916,000		2,916,000	
利用者負担金収入	163,000		163,000		163,000	
受取利息配当金収入	1,676,000		1,676,000		1,676,000	
事業活動収入計(1)	192,011,000	9,260,000	201,271,000		201,271,000	
事業活動による収支	人件費支出	177,916,000	6,115,000	184,031,000		184,031,000
	職員給料支出	17,687,000	3,812,000	21,499,000		21,499,000
	職員賞与支出	4,959,000	1,443,000	6,402,000		6,402,000
	賃金支出	59,465,000		59,465,000		59,465,000
	非常勤職員給与支出	73,630,000		73,630,000		73,630,000
	派遣職員費支出	136,000		136,000		136,000
	退職給付支出	5,279,000		5,279,000		5,279,000
	法定福利費支出	16,760,000	860,000	17,620,000		17,620,000
	事業費支出		2,758,000	2,758,000		2,758,000
	諸謝金支出		846,000	846,000		846,000
	旅費交通費支出		3,000	3,000		3,000
	消耗器具備品費支出		209,000	209,000		209,000
	印刷製本費支出		558,000	558,000		558,000
	通信運搬費支出		170,000	170,000		170,000
	手数料支出		11,000	11,000		11,000
	賃借料支出		300,000	300,000		300,000
	租税公課支出		661,000	661,000		661,000
	事務費支出	14,853,000		14,853,000		14,853,000
	福利厚生費支出	1,977,000		1,977,000		1,977,000
	旅費交通費支出	238,000		238,000		238,000
	研修研究費支出	332,000		332,000		332,000
	事務消耗品費支出	725,000		725,000		725,000
	印刷製本費支出	692,000		692,000		692,000
	水道光熱費支出	852,000		852,000		852,000
	修繕費支出	50,000		50,000		50,000
	通信運搬費支出	2,063,000		2,063,000		2,063,000
	広報費支出	188,000		188,000		188,000
	業務委託費	1,822,000		1,822,000		1,822,000
	手数料支出	430,000		430,000		430,000
	保険料支出	231,000		231,000		231,000
	賃借料支出	194,000		194,000		194,000
	土地・建物賃借料支出	3,382,000		3,382,000		3,382,000
	車輛費支出	12,000		12,000		12,000
租税公課支出	1,364,000		1,364,000		1,364,000	
保守料支出	264,000		264,000		264,000	
渉外費支出	12,000		12,000		12,000	
諸会費支出	25,000		25,000		25,000	
事業活動支出計(2)	192,769,000	8,873,000	201,642,000		201,642,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 758,000	387,000	△ 371,000		△ 371,000	

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業	生活支援サポ- ター養成事業	合計	内部取引 消去	拠点区分合計
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出 ソフトウェア取得支出	700,000 700,000		700,000 700,000		700,000 700,000
	施設整備等支出計(5)	700,000	0	700,000		700,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700,000	0	△ 700,000		△ 700,000
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	18,292,000		18,292,000		18,292,000
	経営調整積立資産取崩収入	18,292,000		18,292,000		18,292,000
	その他の活動による収入	5,279,000		5,279,000		5,279,000
	退職共済預け金返還金収入	5,279,000		5,279,000		5,279,000
	その他の活動収入計(7)	23,571,000	0	23,571,000		23,571,000
	支出					
	拠点区分間繰入金支出	20,898,000		20,898,000		20,898,000
	その他の活動による支出	1,215,000	387,000	1,602,000		1,602,000
	退職共済預け金支出	1,215,000	387,000	1,602,000		1,602,000
その他の活動支出計(8)	22,113,000	387,000	22,500,000		22,500,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,458,000	△ 387,000	1,071,000		1,071,000
	予備費支出(10)	0	0	0		0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		0
	前期末支払資金残高(12)	159,171,000	0	159,171,000		159,171,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	159,171,000	0	159,171,000		159,171,000

公益事業区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	143,758,000	145,262,000	△ 1,504,000	
	受取利息配当金収入	145,000	145,000	0	
	事業活動収入計(1)	143,903,000	145,407,000	△ 1,504,000	
	支出				
人件費支出	114,414,000	127,287,000	△ 12,873,000		
事務費支出	18,011,000	18,052,000	△ 41,000		
事業活動支出計(2)	132,425,000	145,339,000	△ 12,914,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,478,000	68,000	11,410,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,300,000		1,300,000	
	施設整備等支出計(5)	1,300,000	0	1,300,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,300,000	0	△ 1,300,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		4,814,000	△ 4,814,000	
	その他の活動収入計(7)		4,814,000	△ 4,814,000	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	7,298,000		7,298,000	
その他の活動による支出	2,880,000	3,272,000	△ 392,000		
その他の活動支出計(8)	10,178,000	3,272,000	6,906,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,178,000	1,542,000	△ 11,720,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,610,000	△ 1,610,000		
前期末支払資金残高(12)	2,070,000	1,400,000	670,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,070,000	3,010,000	△ 940,000		

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	64,711,000	65,601,000	△ 890,000	
	居宅介護支援介護料収入	27,341,000	25,854,000	1,487,000	
	居宅介護支援介護料収入	27,341,000	25,854,000	1,487,000	
	その他の事業収入	37,370,000	39,747,000	△ 2,377,000	
	要介護認定調査受託金収入	32,794,000	33,575,000	△ 781,000	
	介護予防支援受託金収入	4,574,000	6,170,000	△ 1,596,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	受取利息配当金収入	145,000	145,000	0	
	事業活動収入計(1)	64,856,000	65,746,000	△ 890,000	
	支出				
	人件費支出	51,578,000	61,081,000	△ 9,503,000	
	職員給料支出	26,332,000	30,232,000	△ 3,900,000	
	職員賞与支出	5,931,000	6,592,000	△ 661,000	
	非常勤職員給与支出	13,692,000	13,266,000	426,000	
	退職給付支出		4,814,000	△ 4,814,000	
	法定福利費支出	5,623,000	6,177,000	△ 554,000	
	事務費支出	7,227,000	7,464,000	△ 237,000	
	福利厚生費支出	306,000	371,000	△ 65,000	
	旅費交通費支出	216,000	224,000	△ 8,000	
研修研究費支出	156,000	233,000	△ 77,000		
事務消耗品費支出	214,000	396,000	△ 182,000		
印刷製本費支出	448,000	416,000	32,000		
水道光熱費支出	238,000	266,000	△ 28,000		
修繕費支出	24,000	84,000	△ 60,000		
通信運搬費支出	898,000	911,000	△ 13,000		
広報費支出	99,000	100,000	△ 1,000		
業務委託費	825,000	889,000	△ 64,000		
手数料支出	27,000	31,000	△ 4,000		
保険料支出	57,000	122,000	△ 65,000		
賃借料支出	23,000	219,000	△ 196,000		
車輛費支出	490,000	90,000	400,000		
租税公課支出	3,087,000	2,988,000	99,000		
保守料支出	101,000	102,000	△ 1,000		
渉外費支出	6,000	10,000	△ 4,000		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	58,805,000	68,545,000	△ 9,740,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,051,000	△ 2,799,000	8,850,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 ソフトウェア取得支出	650,000 650,000		650,000 650,000	
施設整備等支出計(5)	650,000	0	650,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 650,000	0	△ 650,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入 退職共済預け金返還金収入		4,814,000 4,814,000	△ 4,814,000 △ 4,814,000	
	その他の活動収入計(7)		4,814,000	△ 4,814,000	
	支出				
事業区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職共済預け金支出	4,447,000 954,000 954,000	1,239,000 1,239,000	4,447,000 △ 285,000 △ 285,000		
その他の活動支出計(8)	5,401,000	1,239,000	4,162,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,401,000	3,575,000	△ 8,976,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	776,000	△ 776,000		
前期末支払資金残高(12)	1,035,000	700,000	335,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,035,000	1,476,000	△ 441,000		

第2居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	79,047,000	79,661,000	△ 614,000	
	居宅介護支援介護料収入	38,338,000	40,361,000	△ 2,023,000	
	居宅介護支援介護料収入	38,338,000	40,361,000	△ 2,023,000	
	その他の事業収入	40,709,000	39,300,000	1,409,000	
	要介護認定調査受託金収入	35,136,000	33,570,000	1,566,000	
	介護予防支援受託金収入	5,571,000	5,728,000	△ 157,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)	79,047,000	79,661,000	△ 614,000	
	支出				
	人件費支出	62,836,000	66,206,000	△ 3,370,000	
	職員給料支出	34,247,000	37,446,000	△ 3,199,000	
	職員賞与支出	7,234,000	8,584,000	△ 1,350,000	
	非常勤職員給与支出	14,223,000	12,494,000	1,729,000	
	法定福利費支出	7,132,000	7,682,000	△ 550,000	
	事務費支出	10,784,000	10,588,000	196,000	
	福利厚生費支出	374,000	362,000	12,000	
	旅費交通費支出	107,000	136,000	△ 29,000	
	研修研究費支出	156,000	133,000	23,000	
	事務消耗品費支出	238,000	396,000	△ 158,000	
	印刷製本費支出	448,000	414,000	34,000	
水道光熱費支出	298,000	279,000	19,000		
修繕費支出	12,000	159,000	△ 147,000		
通信運搬費支出	959,000	993,000	△ 34,000		
広報費支出	99,000	100,000	△ 1,000		
業務委託費	709,000	740,000	△ 31,000		
手数料支出	30,000	44,000	△ 14,000		
保険料支出	74,000	158,000	△ 84,000		
賃借料支出	175,000	175,000	0		
土地・建物賃借料支出	3,382,000	3,351,000	31,000		
車輛費支出	216,000	48,000	168,000		
租税公課支出	3,362,000	2,945,000	417,000		
保守料支出	127,000	133,000	△ 6,000		
渉外費支出	6,000	10,000	△ 4,000		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	73,620,000	76,794,000	△ 3,174,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,427,000	2,867,000	2,560,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 ソフトウェア取得支出	650,000 650,000		650,000 650,000	
施設整備等支出計(5)	650,000	0	650,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 650,000	0	△ 650,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職共済預け金支出	2,851,000 1,926,000 1,926,000		2,851,000 △ 107,000 △ 107,000	
	その他の活動支出計(8)	4,777,000	2,033,000	2,744,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,777,000	△ 2,033,000	△ 2,744,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	834,000	△ 834,000		
前期末支払資金残高(12)	1,035,000	700,000	335,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,035,000	1,534,000	△ 499,000		

収益事業区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,364,000	4,932,000	△ 1,568,000	
	その他の収入	276,000	321,000	△ 45,000	
	事業活動収入計(1)	3,640,000	5,253,000	△ 1,613,000	
	支出				
人件費支出	525,000	1,535,000	△ 1,010,000		
事務費支出	3,287,000	3,668,000	△ 381,000		
その他の支出		50,000	△ 50,000		
事業活動支出計(2)	3,812,000	5,253,000	△ 1,441,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 172,000	0	△ 172,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 172,000	0	△ 172,000		
前期末支払資金残高(12)	172,000	150,000	22,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	150,000	△ 150,000		

貸室事業拠点区分 資金収支予算書
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,364,000	4,932,000	△ 1,568,000	
	利用料収入	3,364,000	4,932,000	△ 1,568,000	
	その他の収入	276,000	321,000	△ 45,000	
	雑収入	276,000	321,000	△ 45,000	
	雑収入	276,000	321,000	△ 45,000	
	事業活動収入計(1)	3,640,000	5,253,000	△ 1,613,000	
	支出				
	人件費支出	525,000	1,535,000	△ 1,010,000	
	職員給料支出	202,000	269,000	△ 67,000	
	非常勤職員給与支出	323,000	1,100,000	△ 777,000	
	法定福利費支出		166,000	△ 166,000	
	事務費支出	3,287,000	3,668,000	△ 381,000	
	事務消耗品費支出	80,000	106,000	△ 26,000	
	印刷製本費支出	9,000	11,000	△ 2,000	
	水道光熱費支出	788,000	879,000	△ 91,000	
	修繕費支出		100,000	△ 100,000	
	通信運搬費支出	67,000	81,000	△ 14,000	
	広報費支出	4,000	3,000	1,000	
	業務委託費	2,181,000	2,221,000	△ 40,000	
手数料支出	30,000	42,000	△ 12,000		
保険料支出	10,000	7,000	3,000		
賃借料支出	81,000	79,000	2,000		
租税公課支出	37,000	139,000	△ 102,000		
その他の支出		50,000	△ 50,000		
法人税、住民税及び事業税支出		50,000	△ 50,000		
事業活動支出計(2)	3,812,000	5,253,000	△ 1,441,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 172,000	0	△ 172,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 172,000	0	△ 172,000		
前期末支払資金残高(12)	172,000	150,000	22,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	150,000	△ 150,000		